

2022年4月20日（水）
国土交通委員会質問要旨

『 一 般 質 疑 』

立憲民主党 福 田 昭 夫

はじめに

1. 新たな国土計画の策定にあたって

(1) 政府共通のプラットフォームのクラウドについて・・・資料1 (デジタル庁)

①第1期のプラットフォームのクラウドについて

②第2期のプラットフォームのクラウドについて

③特定秘密・極秘情報のプラットフォームのクラウドについて

(2) 地方自治体の基幹業務システムのクラウドについて・・・資料2 (デジタル庁)

①ガバメントクラウドについて

②20の基幹業務は個人の秘密情報だという認識について

③基幹業務システムの統一・標準化は、地方自治、地方分権の理念に反することについて

(3) デジタルを前提とした国土の再構築の狙いについて・・・資料3 (国土交通大臣)

2. 第6次エネルギー基本計画に基づく2030年に向けた住宅・建築物への対応について

(1) 住宅・建築物の省エネルギー対策について・・・資料4 (国土交通省)

①建築物省エネ法の改正について (国土交通大臣)

②省エネルギー基準の段階的な対策について (国土交通省)

イ、一次エネルギー消費量基準 (住宅・建築物ともに適用) について・・・資料6

ロ、外皮基準について・・・資料6

ハ、トップランナー制度等について・・・・・・資料5

③ZEH や ZEB の普及拡大に向けた支援、省エネルギー性能表示の義務化について（国土交通省）

(2) 太陽光発電の住宅・建築の更なる導入拡大について・・・・・・資料4（環境省）

①新築戸建て住宅の6割に太陽光発電設備の設置について

②新築の庁舎その他政府の新築する建築物に太陽光発電設備を最大限設置するなど、国も率先して取り組むことについて

(3) ZEH・ZEB の定義と三省連携推進の効果について・・・・・・資料7

①ZEH の定義について（答弁なし）

②ZEB の定義について（答弁なし）

③三省連携推進の効果について・・・・・・資料8・9（国土交通省）

3. 第6次エネルギー基本計画における、2030年度における省エネ目標について（経済産業省）

(1) 徹底した省エネ対策で、6,200万KL程度の削減について・・・・・・資料10

(2) 国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第6次報告書 第3作業部会報告書を受けた中で、エネルギー基本計画の2030年度における省エネ目標の見直しについて

おわりに

要求大臣：国土交通大臣

政府参考人：国土交通省・デジタル庁・経済産業省・環境省